



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東
 コード番号 9514 URL <http://www.ef-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-5299-8521
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 2020年9月7日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	12,218	10.6	2,927	2.7	2,826	8.7	1,757	△15.7
2019年6月期	11,049	0.1	2,849	△7.3	2,600	△9.9	2,084	△11.9

（注）包括利益 2020年6月期 1,757百万円（△15.8%） 2019年6月期 2,087百万円（△12.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	81.22	81.21	12.0	7.7	24.0
2019年6月期	96.40	96.03	16.2	8.5	25.8

（参考）持分法投資損益 2020年6月期 ー百万円 2019年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	39,847	15,434	38.7	712.89
2019年6月期	33,360	13,862	41.5	639.64

（参考）自己資本 2020年6月期 15,425百万円 2019年6月期 13,833百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	2,829	△7,702	4,571	3,931
2019年6月期	2,866	△6,211	3,856	4,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	173	8.3	1.3
2020年6月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	173	9.9	2.2
2021年6月期（予想）	ー	0.00	ー	8.00	8.00		8.7	

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,000	28.8	1,500	14.1	1,400	12.6	1,000	39.3	46.22
通期	14,500	18.7	3,000	2.5	2,700	△4.5	2,000	13.8	92.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年6月期	21,638,199株	2019年6月期	21,626,959株
2020年6月期	－株	2019年6月期	－株
2020年6月期	21,635,579株	2019年6月期	21,618,452株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2020年8月18日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の10月に施行された消費増税により個人消費が下押しされたことのほか、年明けからの世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により全国規模での外出自粛や、人との接触を避けるための広範囲な業種にわたる営業自粛、休業要請等により、景気は急速に悪化する状況となりました。

当業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大により製造業の操業抑制や各種イベントの中止、外出自粛等の影響により、国内全般の電力需要は例年に比べ大幅に低下いたしました。業界の動向としては、2015年6月に電気事業法が改正され2020年4月より発送電分離が行われております。また、気候変動に係る温暖化ガス排出について、国連気候行動サミットでの報道が関心を集め、わが国における石炭を使用した発電の適否について注目を集める事態となりました。

このような状況のもと、当社グループの発電事業においては、第1四半期の多雨に基づく燃費悪化やリサイクル木材中心の燃料配分による売電単価の低下、さらにエフオン日田、エフオン豊後大野発電所の送配電会社への売先変更によるプレミアム廃止に伴い収益水準は低下いたしました。一方、エフオン壬生が竣工後順調に稼働したことで、当社グループの業績向上に大きく貢献し前年同期との比較においては増収増益とすることができました。定期整備は、10月から12月にかけてエフオン白河、エフオン日田発電所が、4月にエフオン豊後大野発電所が年次定期整備を行いました。これらの発電所はボイラーやタービン法定点検の年に当たっており例年の整備日数より1～2日程度停止期間が延びたもののその他期間については極めて順調に稼働しております。エフオン壬生発電所については、5月に自主点検を実施し新設設備の不具合の予防保全に努めております。各発電所では利益の向上に向け動力系のエネルギー効率の改善や燃料総使用量の低減のためさまざまな取組を実施しております。これらは当社グループ内で相互に共有され、発電所運営に関するさらなる技術向上に大きく貢献しております。こうした取組を通じ送電量全体は、エフオン壬生稼働を含め前年同期を大きく上回る成果となりました。また、和歌山県新宮市での発電所建設計画においては、今のところ新型コロナウイルスの感染症の影響もなく計画通り進捗しております。

省エネルギー支援サービス事業では、複数のオンサイト自家発電プロジェクトが満期終了を迎え対前年同期の比較で相当程度売上高は減少しております。これらのプロジェクトのうち一部において設備の有税償却を実施していたことから、満期終了に伴い繰延税金資産の取崩を実施いたしました。また、税務上の繰越欠損金については、充当期限の到来したものが切捨てられたことで、償却超過額の認容と合わせ法人税等調整額が減益向きに増加いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高12,218百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益2,927百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益2,826百万円（前年同期比8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,757百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

当連結会計年度において、外部売上高については第1四半期及び当第3四半期において既存のオンサイト自家発電事業の一部のプロジェクトの期間満了により稼働プロジェクトが相当程度減少しており、前年同期との比較では売上高、営業利益ともに下回る業績となりました。新規案件については、新型コロナウイルス感染拡大防止措置により顧客との細部調整に時間を要することとなり、次年度へ継続して推進することとなりました。内部売上高については、連結子会社のエフオン壬生での新規発電所建設が終了し工事進行基準売上を計上しております。当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高では5,752百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益16百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

（グリーンエネルギー事業）

当連結会計年度におけるグリーンエネルギー事業は、既存の発電所において、近年の定常的な降雨量の増加による木質チップの使用量の増加の経験を踏まえ、燃費の向上を目的として各燃料種別の使用バランスを変更する取組を推進いたしました。水分を多く含む未利用木材の利用を抑制することで全体としての使用量を低減する目途でスタートいたしました。バイオマスボイラーに投下する燃料のすべての種別の含有水分量が高めで推移したため使用量全体の低減に効果を発揮することができず、リサイクル木材の多用が売電単価を押し上げる結果となりました。また、エフオン日田、エフオン豊後大野の販売先変更による売電単価の低下や、これに加えて稼働前発電所要員に係る費用や山林事業に関連する費用が増加したこと等により前年同期を下回る業績となりました。一方、新設の事業所であるエフオン壬生発電所は、下半期から営業運転を開始いたしました。想定を上回る稼働を実現することができ、本セグメント全体としては増収増益となりました。

建設中の新宮発電所は、タービン棟基礎及び立柱工事が予定通り進行しております。新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の影響として、建設物資の調達遅延や移動制限による人員不足等の支障は現在のところありません。

当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、売上高で11,740百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益2,964百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、既存発電所3基が年間を通じて順調に稼働したこと、新設のエフオン壬生・エフオン新宮の建設資金の調達や工事の進捗により、現預金の増加、有形固定資産の取得による増加などがあり前連結会計年度より6,487百万円増加し、39,847百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計については、省エネルギー支援サービス事業のオンサイト自家発電プロジェクトの満期終了による長期未払金の減少があったものの、エフオン壬生・エフオン新宮の建設資金の調達による長期借入金の増加により、前連結会計年度より4,915百万円増加し24,412百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度より1,572百万円増加し15,434百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、3,931百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,829百万円（前年同期2,866百万円の収入）となりました。前連結会計年度に比べ減少した要因は、税金等調整前当期純利益は順調に推移したものの、非資金項目である減価償却費やメンテナンス費用引当金減少に加え発電所建設工事代金に関する消費税の支出が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,702百万円（前年同期6,211百万円の支出）となりました。これは主にエフオン壬生発電所建設に係る有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4,571百万円（前年同期3,856百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金による収入が増加したこと、割賦債務の返済による支出やリース債務の返済による支出などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	33.8	42.0	42.1	41.5	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.3	79.5	103.2	51.9	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	1.1	3.4	5.8	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	35.4	31.3	24.1	20.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

近年のわが国の夏から秋にかけての気候状況は、全国各地で河川の氾濫を伴う記録的な降雨量が継続して発生し、これに伴い当社グループで使用する木質チップ燃料の含有水分量も高い水準が続く傾向となっております。当社グループでは、発電所内のエネルギー効率の改善により送電出力の増加を推進し一定の成果を得ておりますが、燃料チップの高効率化を目指して未利用木材、一般木材、リサイクル木材の各種別の使用バランスの最適化に継続して努めてまいります。

当連結会計年度の業績では、当社グループの木質バイオマス発電所が高稼働を維持し未利用木材の利用比率を抑制させリサイクル木材の利用率を高め全体としての使用量を低減させるべく試行を推進いたしました。各種別の燃料チップの含有水分量が総じて高めで推移し、効率のよい水分調整の見極めに難航し結果として、リサイクル木材を多用したことによる売電単価の減少分を上回る燃料使用量の低下を実現することができませんでした。加えてエフオン日田、エフオン豊後大野での売電先変更に伴う標準FIT価格への移行による収益悪化やエフオン壬生発電所稼働前の人件費、山林事業拡大に伴う人員、機材費用の増加がありました。一方、新設のエフオン壬生発電所が極めて順調に稼働しこれらの収益悪化要因を吸収し全体としては想定を上回る業績となりました。

これらの状況を踏まえ、今後、未利用木材、一般木材、リサイクル木材の含有水分コントロールにはさらに留意し、降雨時に対応して予めできる水分量低減策を実施するとともに、総量を低減させるための各種別の組合せ使用量をタイムリーに調整する努力を継続して進めて参ります。また、さらなる国内木質チップの燃料利用の促進や森林環境保全に注力するほか、エフオングループとして設備メンテナンス技術の向上を図ることや顧客の使用エネルギー総量自体を削減・低減する省エネルギー施策の普及推進になお一層まい進してまいります。

2021年6月期における各事業セグメントの事業環境及び活動予定は、次の通りです。

（省エネルギー支援サービス事業）

省エネルギー支援サービス事業の事業環境は、既存オンサイト自家発電プロジェクトの満期終了に伴いエネルギーサービス関連の売上高は減少するものと見込んでいます。このため新規案件先として、生産設備の老朽化対応としての省エネルギーを推進した設備の導入、更新等の要望に応える建設工事を含めた売上獲得に注力してまいります。一方、グループ内の発電所建設においては、現在、建設中の新宮発電所の工事を着実に進めてまいります。

これらを背景として、次期の見通しでは外部売上高、内部売上高はともに減収、セグメント全体としての利益については一定程度の水準を維持する見込みです。

（グリーンエネルギー事業）

グリーンエネルギー事業では、未利用木材の利用率を維持するためグループ内の山林事業を活用し調達先の多角化に努めてまいります。燃料使用量全体の低減は継続して推進しノウハウの蓄積に努めてまいります。発電所運営については、高稼働維持を目標としてきめ細やかな点検、保全の実施のほか、チップ加工設備を有するエフオン豊後大野、エフオン壬生発電所、加えて稼働までにはまだ一定の期間がありますがエフオン新宮発電所地域での原木の受入量を向上させてまいります。具体的には既存発電所4基の木質バイオマス発電所の運営をもとにスケールメリットを活用し、各発電所で共通して利用できる部材を一定程度まとめて調達することや各発電所のメンテナンス情報を共有、蓄積化することでさらなるメンテナンス技術の研鑽を推進し、かつ、コストの圧縮を実現していく方針です。さらに森林資源の積極活用を目指し自ら調達した森林や伐採権を活用し伐採施業技術の習得に注力するほか、施業技術者の確保、育成、原木販売手法の確立及び原木資源のさらなる取得を実施してまいります。

次期については、これら施策を推進し未利用木材の効率的な利用を推進してまいります。また、再生可能エネルギー電気の普及促進に寄与するため当社グループの発電したFIT電力に紐づく電力の直接顧客への供給へもチャレンジしてまいります。

これらの活動を通じて2021年6月期の業績については、連結売上高14,500百万円、連結営業利益3,000百万円、連結経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の電力事業者への電力販売、産業系業務系企業への省エネルギー支援を主業としており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,412	4,248
受取手形及び売掛金	1,037	1,298
貯蔵品	340	708
その他	496	1,269
流動資産合計	6,286	7,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,400	8,180
減価償却累計額	△1,441	△1,279
建物及び構築物（純額）	3,959	6,900
機械装置及び運搬具	16,350	20,404
減価償却累計額	△8,248	△5,334
機械装置及び運搬具（純額）	8,101	15,070
工具、器具及び備品	169	217
減価償却累計額	△96	△126
工具、器具及び備品（純額）	72	91
土地	3,014	3,127
リース資産	985	985
減価償却累計額	△712	△818
リース資産（純額）	272	166
立木	131	539
建設仮勘定	10,441	5,777
有形固定資産合計	25,993	31,673
無形固定資産		
電気供給施設利用権	130	354
その他	9	6
無形固定資産合計	140	361
投資その他の資産		
繰延税金資産	849	196
その他	89	92
投資その他の資産合計	938	288
固定資産合計	27,073	32,322
資産合計	33,360	39,847

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	639	948
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,192	1,526
未払金	407	293
1年内支払予定の長期未払金	319	153
リース債務	114	103
未払法人税等	162	197
賞与引当金	36	38
メンテナンス費用引当金	312	447
その他	151	149
流動負債合計	3,536	4,057
固定負債		
長期借入金	15,378	20,188
長期未払金	388	66
リース債務	193	90
繰延税金負債	—	9
固定負債合計	15,961	20,355
負債合計	19,497	24,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,288	2,292
資本剰余金	1,288	1,292
利益剰余金	10,256	11,840
株主資本合計	13,833	15,425
新株予約権	28	8
純資産合計	13,862	15,434
負債純資産合計	33,360	39,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	11,049	12,218
売上原価	7,548	8,620
売上総利益	3,501	3,597
販売費及び一般管理費	651	669
営業利益	2,849	2,927
営業外収益		
受取利息	0	0
作業くず売却益	2	6
受取保険金	13	—
固定資産売却益	4	3
補助金収入	—	6
雑収入	—	28
その他	7	10
営業外収益合計	27	55
営業外費用		
支払利息	119	141
支払手数料	92	6
株式交付費	0	0
固定資産除却損	28	4
固定資産処分損	28	—
その他	7	3
営業外費用合計	277	156
経常利益	2,600	2,826
特別利益		
新株予約権戻入益	2	19
特別利益合計	2	19
税金等調整前当期純利益	2,602	2,845
法人税、住民税及び事業税	314	426
法人税等調整額	203	662
法人税等合計	518	1,088
当期純利益	2,084	1,757
親会社株主に帰属する当期純利益	2,084	1,757

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	2,084	1,757
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3	—
その他の包括利益合計	3	—
包括利益	2,087	1,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,087	1,757
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書
 前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,276	1,276	8,321	—	11,874	△3	△3	31	11,902
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	12	12			24				24
剰余金の配当			△144		△144				△144
親会社株主に帰属する当期純利益			2,084		2,084				2,084
自己株式の取得				△4	△4				△4
自己株式の消却			△4	4	—				—
連結範囲の変動			△0		△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	3	3	△3	0
当期変動額合計	12	12	1,934	—	1,959	3	3	△3	1,959
当期末残高	2,288	1,288	10,256	—	13,833	—	—	28	13,862

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,288	1,288	10,256	—	13,833	—	—	28	13,862
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	4	4			8				8
剰余金の配当			△173		△173				△173
親会社株主に帰属する当期純利益			1,757		1,757				1,757
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の消却			△0	0	—				—
連結範囲の変動					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—			△19	△19
当期変動額合計	4	4	1,583	—	1,592	—	—	△19	1,572
当期末残高	2,292	1,292	11,840	—	15,425	—	—	8	15,434

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）	当連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,602	2,845
減価償却費	1,209	1,348
固定資産売却損益（△は益）	0	△3
固定資産除却損	28	4
固定資産処分損益（△は益）	28	—
株式交付費	0	0
新株予約権戻入益	△2	△19
メンテナンス費用引当金の増減額（△は減少）	△73	134
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	119	141
支払手数料	92	6
売上債権の増減額（△は増加）	6	△260
たな卸資産の増減額（△は増加）	△57	△367
その他の資産の増減額（△は増加）	△365	245
仕入債務の増減額（△は減少）	27	309
預り金の増減額（△は減少）	5	△7
未収消費税等の増減額（△は増加）	△17	△813
未払消費税等の増減額（△は減少）	22	9
その他の負債の増減額（△は減少）	△164	△158
その他	△2	—
小計	3,460	3,414
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△119	△141
法人税等の支払額	△473	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,866	2,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,220	△7,798
有形固定資産の売却による収入	62	5
無形固定資産の取得による支出	△3	—
補助金の受取額	—	93
差入保証金の差入による支出	△4	△6
差入保証金の回収による収入	3	4
資産除去債務の履行による支出	△48	—
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,211	△7,702

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,600	6,500
長期借入金の返済による支出	△1,585	△1,355
割賦債務の返済による支出	△309	△147
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22	7
社債の償還による支出	△72	—
リース債務の返済による支出	△129	△114
配当金の支払額	△143	△173
担保に供した預金の増減額（△は増加）	570	△137
その他	△96	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,856	4,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	512	△300
現金及び現金同等物の期首残高	3,684	4,232
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,232	3,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、顧客企業のエネルギー使用実態の調査・診断及び省エネルギー設備の施工・運用等を行う「省エネルギー支援サービス事業」と、木質バイオマス等の新エネルギーによる発電を行う「グリーンエネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	723	10,325	11,049	11,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,138	—	7,138	7,138
計	7,862	10,325	18,188	18,188
セグメント利益	24	2,921	2,946	2,946
セグメント資産	1,159	30,786	31,945	31,945
その他の項目				
減価償却費	384	818	1,202	1,202

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	477	11,740	12,218	12,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,274	—	5,274	5,274
計	5,752	11,740	17,492	17,492
セグメント利益	16	2,964	2,980	2,980
セグメント資産	542	38,462	39,004	39,004
その他の項目				
減価償却費	225	1,114	1,339	1,339

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,188	17,492
セグメント間取引消去	△7,138	△5,274
連結財務諸表の売上高	11,049	12,218

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,946	2,980
全社費用（注）	△97	△53
連結財務諸表の営業利益	2,849	2,927

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,945	39,004
全社資産（注）	1,414	842
連結財務諸表の資産合計	33,360	39,847

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現預金）及び管理部門の資産等です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,202	1,339	—	—	6	9	1,209	1,348

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資等であります。

【関連情報】

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	639.64円	712.89円
1株当たり当期純利益金額	96.40円	81.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96.03円	81.21円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,084	1,757
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,084	1,757
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	21,618,452	21,635,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	83,787.07	1,673.30
（うち新株予約権（株））	(83,787.07)	(1,673.30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第14回新株予約権 潜在株式の数 124,800株	

（重要な後発事項）

該当事項はありません。